

JEITA

情報通信ネットワーク時代における社会公共システムの革新に貢献する

社会システム事業委員会 の活動

Activities on Industrial and
Public Systems Committee

2013

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<http://www.jeita.or.jp/>

社会システム事業委員会では、IT・エレクトロニクスを活用した社会全体のシステムをより安全かつ快適に実現できるよう 2007 年に発足しました。近年、より安心・安全で豊かな暮らしを築くため、「スマート」をテーマとした、さまざまな取組みが活発化している中、当事業委員会においては、無線通信システム、特定小電力無線、固定・衛星通信技術、航法システム、放送システム、非常用放送設備、業務用音声、監視カメラシステムなどの分野にて、国際市場動向把握、国際標準化、調査統計、共通課題の検討など、幅広い活動を行っています。主な取組みは次のとおりです。

- ◆無線通信分野および関連分野の産業振興
無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる M2M (Machine to Machine) に関わる現状および将来動向 (技術・標準化・市場調査等) を、適確に把握し、無線通信分野および関連分野の産業の振興、健全な発展に努めています。
- ◆放送・通信連携サービス、4K・8K 等の新しい放送サービスの実現に向けた支援
放送設備のデジタル化・高度化から、放送・通信連携サービス、4K や 8K などの新しい放送サービスなど幅広い放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する技術セミナーを開催し、放送機器や通信システム関連産業の販路拡大に資する活動を行っています。
また、地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T 方式) の普及のため、測定ハンドブック等の提供や、国際標準化動向の把握も行ってあります。
- ◆映像監視システム技術の標準化
映像監視システムのネットワーク化および監視カメラの高感度化・高精細化、システム機器の多機能化などに対し、課題を抽出して対応を図るとともに、特有の技術に関して評価、測定方法等の検討を行っています。
- ◆業務用音声システムに関する技術動向、市場動向に関する調査
業務用拡声装置 (PA システム) の JEITA 規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改正を行うとともに、関係官庁、関連団体・工業会と連携し、関連分野への意見反映のための協力を行っています。

- ◆非常用放送設備システムの普及促進
総務省消防庁等の消防行政に協力するとともに、法整備の提言、機器・システムの改善提案を行うとともに、消防法改正に基づき制定した「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」について、関係団体との協議や調整を行い速やかな市場導入を図っています。
- ◆航法システムに関する標準化活動
IEC/TC80 (船用航海および無線通信装置とシステム) に関わる検討を行うとともに、規格動向の説明および情報交換を実施し、わが国意見が規格に反映されるよう努めています。
- ◆固定・衛星通信技術に関する調査研究
新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システムの動向や利用状況に関する調査を中心とした活動を行う。これらの災害時通信のあり方や、通常時利用のあり方、社会システムインフラとしての無線通信の利活用がもたらす影響等について調査を行っています。
- ◆特定小電力無線システムの市場および技術に関する調査研究
国内外の市場規模や現状について、文献等による調査研究を行うとともに、特定小電力無線機器のような比較的少電力による電波の市場の健全育成に向けた諸課題について実地調査等を行い、業界発展への寄与に努めています。

<平成 25 年度 組織体制>
委員長: 渡邊 敏英 日本電気(株)
副委員長: 上野 博厚 パナソニックシステムネットワークス(株)
参加企業: 32 社 および、傘下専門委員会代表により構成

社会システム事業委員会 — 参加企業一覧/委員会組織

Member Companies / Organization

<平成 25 年度 参加企業: 32 社>

アイコム株式会社	アイホン株式会社
朝日音響株式会社	株式会社アドバンテスト
株式会社 e・オータマ	池上通信機株式会社
株式会社 NHK アイテック	沖電気工業株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	
株式会社光電製作所	株式会社 JVC ケンウッド
住友電設株式会社	セイコーインスツル株式会社
株式会社タムラ製作所	株式会社デンソー
ツバメ無線株式会社	TOA 株式会社
東京計器株式会社	株式会社東芝
東芝ライテック株式会社	日本アンテナ株式会社
日本電音株式会社	日本電気株式会社
日本無線株式会社	株式会社ノボル電機製作所
パナソニック システムネットワークス株式会社	
株式会社日立国際電気	古河 C&B 株式会社
古河電気工業株式会社、	古野電気株式会社
ホーチキ株式会社	三菱電機株式会社

<平成 25 年度 委員会組織>



当専門委員会は平成25年度に新設された委員会となり(平成24年度までは研究会として活動)、無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる M2M (Machine to Machine)に関わる現状ならびに将来動向(技術・標準化・市場調査等)を適確に把握し、無線通信分野および関連分野の産業振興に努めております。また、JEITA 内の関連する部会・委員会ははじめ、外部の関係機関との連携構築を促進しております。

(1) 動向把握・関係構築

今年度は「M2M」を活動テーマの主軸として、国内外の動向に注視しました。具体的には、海外動向については、国際標準化を目指す oneM2M Technical Plenary 副議長を講師とした勉強会を実施し、各国の具体的なユースケースに基づいた標準化とそのリリース状況を把握しました。また、国内を中心とした動向については、「周波数帯の行政」や「国際無線標準通信規格 Wi-SUN」に関する勉強会を CE 部会と合同で開催するなど、最新の情報入手と意見交換等を行いました。

(2) 活動の充実化に関する検討

専門委員会として更に活動を充実させるべく、アンケート調査を実施し、注力すべき分野の抽出を行いました。結果は次の通りとなります。

<M2M 応用分野>

- ①セキュリティ・防災分野、②エネルギー分野(HEMS、スマートメータなど)
- ③交通(テレマティクス)分野、④医療・ヘルスケア分野、⑤農業分野

<M2M 共通技術分野>

- ① M2M 標準化、②M2M プラットフォーム(端末側)、③近距離無線規格(Zigbee、RFID、WiFi など)、④アクセス回線(比較的中長距離)用無線規格

この結果に基づき、平成26年度も含む、活動方針の検討やセミナーの企画、視察会の計画立案等へ繋げました。

(3) 対外情報発信

JEITA 会員企業、一般を対象とした無線通信分野に関するセミナーを開催し、幅広く最新の情報を発信し、市場の発展や新たな市場創出に寄与しました。

- ① CEATEC 2013 カンファレンス(参加者:81社 103名)

「M2Mの最新動向について～富士通のネットワークサービスの取組みを踏まえ～」
富士通(株) ネットワークサービス事業本部 大澤 達蔵 氏

②JEITA セミナー (参加者:53社 81名)

「M2M 最新動向セミナー ～産・官・学の視点から～」

- ・ICTの高度化・普及に伴う情報セキュリティについて

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室
鈴木 智晴 氏

- ・学術の観点からみた M2M について

～オープンな環境下における M2M の動向について～

サイバー大学 IT 総合学部 教授/NPO 法人 M2M 研究会 理事
清尾 克彦 氏

- ・M2M の国際標準化動向について(oneM2M の検討状況と今後の展望等)

oneM2M Technical Plenary 副議長 山崎 徳和 氏(KDDI(株))

- ・M2M 導入事例を踏まえた動向について

㈱日立製作所 情報・通信システム社/新世代 M2M コンソーシアム 理事
木下 泰三 氏

(4) 今後の活動方針

平成26年度も前年度と同様に、無線通信分野および関連分野の産業振興に努めてまいります。



写真: M2M 最新動向セミナーの様子

<平成25年度 組織体制>

委員長: 下大迫 和隆(古河電気工業(株))

副委員長: 日比 学(京セラコミュニケーションシステム(株))

北地 西峰(パナソニックシステムネットワークス(株))

参加企業:

アイホン(株)、㈱アドバンテスト、沖電気工業(株)、㈱JVC ケンウッド、住友電設(株)、京セラコミュニケーションシステム(株)、ツバメ無線(株)、TOA(株)、㈱e-オータマ、㈱デンソー、日本アンテナ(株)、日本無線(株)、㈱東芝、パナソニックシステムネットワークス(株)、古河電気工業(株)

固定・衛星通信専門委員会

Fixed and Satellite Communication System Technical Committee

当専門委員会は、きずな、みちびき等の新しい衛星通信インフラや、自営系無線システムの実証実験や動向・利用状況に関する調査研究、情報交換を中心とした活動を行なっています。

(1) 新しい衛星通信インフラの実験状況等に関する調査

a)「きずな」は、2008年2月に打ち上げられた超高速通信が可能な静止軌道に配置されたマルチビームアンテナを搭載した実験衛星です。ギガビット級の高速通信が可能で、ハイビジョンテレビ会議、ハイビジョン映像などを複数同時に伝送できるメリットがあります。大学、企業等が参加して各種実験が行われています。

b)「みちびき」は、2010年9月に初号機が打ち上げられた高精度の位置情報が取得可能な準天頂軌道を周回する準天頂衛星です。現在国内で広く利用されている米国 GPS 衛星はカーナビゲーションシステム等に利用されていますが、測位精度が数十mあります。これに対し準天頂衛星は日本のほぼ上空を通過するため高仰角での受信が可能となり、サービス範囲が広がるばかりでなく数十cmの測位精度が可能となり、今までになかった用途での活用が期待されています。なお、現状は衛星1機体制のため約8時間/日の利用に限定されていますが、今後2010年代後半までに4機体制を整え、24時間/日の利用を可能とする計画があります。また、高精度衛星測位サービス利用促進協議会(QBIC)に参画し、準天頂衛星システムの利用拡大に向けた政府への提言の取り纏めに協力すると共に、サービス内容、利用検討状況等の把握に努めています。

(2) 自営系無線システムの動向調査

防災行政無線、消防無線、公共ブロードバンド等の自営無線システムの今後の動向調査等を行っています。特に、地上アナログテレビ放送のデジタル化に伴い、空き周波数帯となるVHF帯の一部について、公共業務用向けの割当周波数再配置が行われ、ブロードバンド通信が可能な自営通信の導入が可能となりました。割り当てられた周波数は170MHz～202.5MHzです。現行の通信で課題となっていた、①災害等の対応のため現場からの音声に加えて位置情報を付加した映像伝送が可能になる、②災害以外でのリアルタイム映像伝送等、多方面での活用が可能になります。

(3) 「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」の作成

調査研究活動をまとめた「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」を作成しました。内容は、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)、準天頂衛星「みちびき」の実証実験や自営系無線インフラに関する最新動向の調査内容、今後の衛星通信インフラ活用の方向性をまとめています。

(4) KDDI 山口衛星通信所視察

インド洋及び太平洋上空のインテルサット衛星等を介して、世界約50ヶ国との国際通信サービスを行っている KDDI 山口衛星通信センターを訪問し、施設の見学や意見交換を行い、衛星関連の知見を深めました。



写真: 実地調査「KDDI 山口衛星通信センター」

(5) 今後の活動方針

平成26年度も前年度に引き続き最新の情報の収集、情報交換活動を行い、前年度作成した報告書のアップデート、これまでの調査研究内容の広報活動等、情報通信の高度化に寄与していきます

<平成25年度 組織体制>

委員長: 豊島 肇(沖電気工業(株))

副委員長: 松本 義典(㈱東芝)

参加企業:

沖電気工業(株)、㈱東芝、日本無線(株)

特定小電力無線機器市場の健全な育成を目的として、業界共通の課題を把握するための調査や検討を行い、必要に応じ内規等の策定を行っています。

1. 小電力無線機器の市場規模調査

トランシーバ、ワイヤレスマイクなど多様化する小電力無線機器の市場実態を把握するため、認証機関が行った技術基準適合証明・工事設計認証した機器に対して、型式とメーカを基に検討・分析を行いました。
この調査結果を鑑み、今後の市場の健全な発展に向けて、業界として機器認証の必要性の周知啓蒙を行うことで、より一層、電波法を遵守していくことが重要と考え、次年度は、新規参入事業者やユーザに正しく特定小電力無線機器を理解、活用していただくことを目的として、関係する用語、運用上の留意点、技術基準適合証明、工事設計認証等の解説を取り纏めた「特定小電力無線機器 解説集」を作成し、健全な市場育成、発展の一助に努める予定です。

2. 海外規格の調査

中国・台湾または南米・ロシア・中近東など情報入手が困難な国(地域)における海外規格の動向調査について、テュフラインランドジャパン(株)を訪問し、施設見学及び意見交換を通じて、世界各国の認証事業の実態を把握しました。

3. 小電力無線機器を利用したシステム等に関する見学の実施

電波の高度利用施設の調査として、福岡管区気象台を訪問し、ラジオゾンデはじめとした電波を用いたリモートセンシング等の運用状況を調査しました。



写真:福岡管区気象台 外観



写真:ラジオゾンデ ガス充填室

4. 関係省庁への協力、対応

内閣府「規制改革会議 第4回貿易・投資等ワーキング・グループ」へ出席し、特別特定無線設備の技術適合基準自己確認制度の対象拡大に関して、国内市場の現状説明および業界としての懸念事項を含めた見解を報告しました。

自己確認制度拡大対象

- ・「携帯電話端末等に搭載された無線 LAN システムについて対象とすること」は妥当。

- ・一足飛びに対象を全ての特定無線機器に広げるのではなく、不適合機器の監視等の具体的な手立ての有効性を確認したうえで進めていく必要があるのでは？

図:規制改革会議 第4回貿易・投資等ワーキング・グループ
JEITA 提出資料の一部

<平成 25 年度 組織体制>

- 委員長:芝田 俊和(TOA(株))
- 副委員長:吉田 幸宏(日本電音(株))
- 参加企業:
朝日音響(株)、沖電気工業(株)、古河 C&B(株)、
パナソニック システムネットワークス(株)

本委員会では放送関連産業の進展への貢献を目的に以下の活動を行っています。

1. 「デジタル放送技術セミナー」の開催

放送関連産業の進展に資するために放送事業者や放送関連メーカーに対して、放送設備のデジタル化・高度化から、放送・通信連携サービス、4K や8K などの新しい放送サービスなど幅広い放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する「デジタル放送技術セミナー」を毎年開催しています。

平成 25 年度は、9 月 20 日に開催し、約 110 名の方にご参加いただきました。

【講演テーマ】

- ◇第一部:これからの放送技術者に必携の技術
 - ・次世代映像符号化技術(H. 265/HEVC)
 - ・ハイブリッドキャストを実現する技術
- ◇第二部:新しい放送サービスはどう展開するのか
 - ・ハイブリッドキャストの開始と今後の展開
 - ・4K 衛星伝送/制作トライアルで見えてきた現実感
 - ・8K スーパーハイビジョン放送実用化への取り組み



写真:「デジタル放送技術セミナー2013」様子



2. 放送関連の内外動向の調査

放送事業者や放送関連メーカーの事業活動の参考に資するために、放送関連の国内外の動向(国内外の放送のデジタル化の状況、放送の標準化状況また ISDB-T の国際展開状況など)を調査し、その内容を「放送関係内外トピックス」として発刊しました。

3. 国際規格標準化/制定などへの貢献

地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の国際展開や、放送の国際標準化への貢献を図るために、ISDB-T 採用国への測定ハンドブック等の提供や、国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)や IEC/TC103(無線通信用送信装置)の標準化動向の把握、必要な標準化活動を実施しました。

4. 関係官庁、関連の諸団体・工業会との連携と関連分野への協力

本委員会では以下の関係機関と連携、協力を行っています。
経済産業省、総務省、電波産業会、(公財)情報通信学会、
(独)日本貿易振興機構、(独)国際協力機構など

5. 実地調査

本委員会は放送関連分野に係わる施設等の視察、勉強会を毎年実施し、放送現場の状況の把握、知識の向上、情報の共有化を図っています。

平成 25 年度は下記施設の実地調査を実施しました。

- ・テレビ山口 大平山送信所(山口県)
- ・KDDI 山口衛星通信センター(山口県)



写真:テレビ山口 大平山送信所



写真 KDDI 山口衛星通信センター

<平成 25 年度 組織体制>

- 委員長:渡邊敏英(日本電気(株))
- 副委員長:野路幸男(池上通信機(株))
- 参加企業:
池上通信機(株)、(株)NHKアイテック、(株)東芝、日本電気(株)、
日本無線(株)、(株)日立国際電気

映像監視システム専門委員会は、映像監視システム用カメラ、レンズ並びにシステム機器に関する技術及び関連事項の検討・審議・標準化を中心に、映像監視分野の発展に寄与することを目的として活動しています。

1. 映像監視システムの技術進展に応じた課題の抽出と対応

映像監視システムのネットワーク化及びカメラの高性能化、多機能化等に対して課題を抽出し、傘下の CCTV スペック検討会、レンズスペック検討会で具体的な検討を実施しました。

①CCTV スペック検討会

近年、高解像度、ワイドダイナミックレンジ(WDR)、近赤外感度などに特徴を有するイメージセンサーを採用したカメラが普及し、測定法の見直しや新たな規定方法が必要となりました。そのため、JEITA TTR-4602B「CCTV 機器スペック規定方法」の2014 年度の改訂版発行を目指して、ワイドダイナミックレンジ測定法の見直し並びに近赤外LED 照明付カメラ感度測定の新規定方法の技術検討を行うとともに、測定法の評価試験を行って妥当性を確認しながら作業を進めています。また、映像監視システムのネットワーク化の進展に合わせ JEITA TTR-4601B「CCTV 機器用語」に対して最新技術用語の追加を含めた見直しを行っています。



写真:WDR 測定法 合同評価試験の様子

図左 :TT-4602B「映像監視システム用カメラのレンズマウント(C 及び CS)」

図右 :メガピクセルカメラ用レンズの使用手引き(改訂版)

②レンズスペック検討会

ネットワークカメラの高画素化によるレンズの小絞り回折、固定焦点固定絞りレンズ採用による周辺光量落ちなどの課題顕在化に対する技術検討を行い 2014 年 1 月に「監視用ネットワークカメラ設計者のためのメガピクセルカメラ用レンズの使用手引き(改訂版)」を発行しました。また、TT-4506A「CCTV カメラ用レンズマウント(C 及び CS)」を見直し、TT-4506B「映像監視システム用カメラのレンズマウント(C 及び CS)」として 2014 年 1 月に改訂版を発行しました。

2. 将来の映像監視システムについて情報収集および技術動向調査

- ①国際規格対応検討会として IEC/TC79(警報および電子セキュリティシステム)の WG12/VSS 規格 Part1~4 の対応を行いました。2013 年 10 月にはミラノ開催の TC79 総会と WG12 へ国内委員会の代表として当検討会主査を派遣し、Part1~4 の現状と新規格テーマに関して議論しました。日本から新テーマとして JEITA 規格 TTR-4605A(ネットワークカメラのスペック規定方法)をベースとしたカメラ性能評価法のガイドライン制定を提案し、2014 年度も継続検討することになりました。
- ②HATS 推進会議(高度通信システム相互接続推進会議) IP カメラ接続 WG にオブザーバとして参加し、ネットワークカメラの技術動向の情報収集を行いました。
- ③情報処理学会(情報規格調査会)から ISO/IEC JCT1-SC37(バイオメトリクス)の国内 WG へのオブザーバ参加の要請があり、2014 年度から対応する計画です。

3. 関係官庁、関連の諸団体・工業会と連携し、関連分野の諸問題への対応 建設電気技術協会殿からの「映像品質を考慮した夜間性能評価手法の規定化」に関する問合せに、技術視点での見解を回答しました。

<平成 25 年度 組織体制>

委員長:新保 直之(株)日立国際電気)

副委員長:岡本 篤(池上通信機株)

参加企業 :
池上通信機株、(株)JVCケンウッド、TOA(株)、日本電気(株)、
パナソニック システムネットワークス(株)、(株)日立国際電気、三菱電機(株)

業務用音声システム専門委員会では、業務用拡声システムの市場動向や、関連技術および関連法規・規格の動向調査を通じて、将来の市場の方向性やリプレイス需要の可能性などを検討するとともに、安全規格等の改訂検討活動への参加により、製品の安全性向上に向けた業界意見の反映を行っています。また、世の中の変化に則した業務用音声システム関連規格の見直しを随時行っています。

1. 製品の安全性向上に関する取り組み

低圧機器安全WGへ代表委員を 1 名派遣し、電気用品安全法の見直しや関連安全規格の情報収集および、業務用拡声システムから見た課題や意見提起を行っています。

2013 年度は主に、「エアコンの遠隔操作機構に関するSマーク認証の運用基準」を、AV 機器に適用した場合の課題について検討を行ってまいりました。

2. 業務用音声システム関連規格の見直し

業務用音声システムに関する技術の進歩と市場ニーズに対応すべく、以下の規格について、改訂・発行を行いました。

(1)TT-4503C 『拡声用増幅器試験方法』

本規格は、業務用拡声システムで使用される電力増幅器(オーディオアンプ)の測定方法を規定している規格です。今回は、一部の測定方法について、規格制定当初から規定されていた測定方法を、計測器の進化や実際の測定方法に合わせるかたちで、見直し等を行いました。

(2)TT-4502C 『拡声装置の整合規準』

本規格は、業務用拡声機器の音声入力や音声出力等のコネクタ形状や電氣的仕様を規定している規格です。改訂検討に先だち、各社の実態調査を行い、実状に合わせた表示方法の見直しを行いました。

3. 拡声統計の活用・検討

例年と同じく年間や期ごとの販売推移の分析を行うとともに、2013 年度は、産業統計の品目体系を実状に則した形とすべく、様式を改訂いたしました。また、各社が投票を行う際に、品目解釈にばらつきが生じないよう品目の定義についても見直しを行いました。

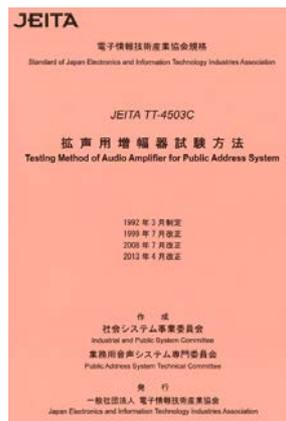


図: TT-4503C「拡声用増幅器試験方法」



図: TT-4502C「拡声装置の整合基準」

<平成 25 年度>

委員長:大澤 正一(パナソニック システムネットワークス(株))

副委員長:立花 正彦(株)JVCケンウッド)

参加企業:
(株)JVCケンウッド、TOA(株)、日本電音(株)、(株)ボル電機製作所、
パナソニックシステムネットワークス(株)

非常用放送設備は、火災発生時に建物内の人々に警報と避難誘導を行なうための設備です。消防用設備の一つである非常警報設備として位置づけられ(図1)、火災の被害を軽減する役割を担うため、多くの人々が利用するビル、ホテル、ショッピングセンター、病院、学校などの建物に設置されています。

非常用放送設備専門委員会は、非常用放送設備の機器製造メーカー5社を中心に構成され、オブザーバーとして総務省消防庁、東京消防庁、日本消防検定協会、一般社団法人日本火災報知機工業会、一般社団法人インターホン工業会に参加いただき、関連する製品の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進する活動を行っています。

【平成25年度の主な活動】

1. JEITA規格TTR-4701「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」に関して、関係団体との協議や調整を行い、5月30日付で、TTR-4701Aとして改訂・発行しました。速やかな市場導入を目指して、JEITA Web サイトにて無償公開しています。
2. 非常用放送設備に関する消防法令や省令等の改正や、技術基準の改正内容を解説した「非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版(平成26年3月)」を発行しました。なお、日本消防検定協会に協賛をいただきました。
3. 非常用放送設備および非常電話の地域別出荷統計調査を実施し市場の把握に努めました。平成25年は例年以上の出荷台数となり、設備の累計台数は34万台を超えました。安全・安心を提供する設備として一般的な設備となっています。



図1. 非常用放送設備の位置づけ

図右: TTR-4701A

図右: 非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版

4. 消防関係機関への協力ならびに関係団体と連携しました。

- (1) 一般社団法人東京防災設備保守協会の防災センター評価委員会および同幹事会に委員を派遣し審議に協力しました。
- (2) 一般社団法人日本電気協会の JEA 蓄電池設備認定委員会に委員を派遣し、審議に協力しました。
- (3) 東京消防庁および一般社団法人日本火災報知機工業会からの「非常放送設備についての動作確認」に対して技術的見解の提示等の協力を行いました。
- (4) 日本消防検定協会に対して、消防機器等の認定評価業務が円滑に運用されるよう、以下の意見交換および協議を行いました。
 - ・ 非常用放送設備認定評価業務の処理期間
 - ・ 合格証票類取扱特例規定の改正

5. 総務省消防庁等消防行政に協力するとともに、関係省庁・機関と連携しました。

また、東京消防庁より「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」の立案を主導した当委員会委員2名が、人命安全推進に寄与したことを理由として、表彰を受けました。

6. ISO7240(火災感知および火災警報システム)の「緊急音声装置」に関する国内審議および国際審議(ISO/TC21/SC3)に、引き続き協力しています

7. 今後の活動について

「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン(TTR-4701A)」について、継続して速やかな市場導入を図ること、「非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版」を正しく理解し、活用してもらうために普及啓発に努めるとともに、人々の暮らしの「安心・安全」を支える設備として非常用放送設備および周辺設備の将来像、新たなシステムビジョン等について検討を行い、設備の改善・改良などを関係省庁、機関に対し継続して提案してまいります。

<平成25年度 組織体制>

委員長: 佐古 仁司 (TOA株)

副委員長: 五味 貞博 (パナソニック システムネットワークス株)

参加企業:

(株)JVCケンウッド、TOA株、東芝ライテック株、日本電音株、パナソニック システムネットワークス株

航法システム標準化専門委員会

Maritime Navigation and Radiocommunication Equipment and Systems Committee

JEITA が日本での審議団体として責任を負っている IEC TC80(船用航法と無線通信装置とシステム)にて開発が推進される国際標準規格に対する標準化活動は本航法システム標準化専門委員会が担当しています。

IEC TC80 は国連の専門機関である国際海事機関 IMO(International Maritime Organization)が国際的な義務を負っている“海上での生命の安全と環境保護”のうち、“海上での生命の安全”に関する国際条約(Safety Of Life at Sea: SOLAS 条約)を推進するに当たって、IMO にて策定される航法と無線通信装置とシステムの性能要件(Performance Standard)に対応した試験規格を作り上げる役割を担い、1980年にIMOとの合意の基で設立されました。

IEC TC80の活動はIMOにて策定された性能要件に対応した試験規格の策定以外に、より幅広い観点から航法装置の標準化が必要であるとして、一般船舶や沿岸海域にて用いられる装置等への適用を行い、関係国政府及び SOLAS 条約による型式承認試験の為に適用される唯一の国際試験規格の提供を行っています。2012年度末までに、これまでに開発された規格のうち、現在も有効と判断された規格と新たに開発された標準化規格を加えたドキュメントは50種類にのぼっています。

2013年度におけるIEC TC80の組織構成は、21か国の“P”メンバー(回章文書に対する賛成/反対の投票権の保持)と12か国の“O”メンバー(投票権がない)から構成され、TC80議長及び書記長は英国が担当しています。

IMOにおける新たな活動として“e-Navigation”なる概念に準拠した航法システムと“次世代 GMDSS の開発・推進”が押し進められており、これらに期待される技術的な動向として IMO が搭載を義務化している電子測位装置、船舶自動識別装置、航海情報記録装置及び電子海図情報表示装置の性能向上を図り、統合ブリッジシステムの搭載に向けた推進と探索救助(SAR)対応装置の要件検討を行っています。IEC TC80ではこれらの装置/システムを有効的・効率的に運用するため LAN による高速データ通信インタフェース仕様規格の完成に伴い、セキュリティーの強化に向けた作業の推進を開始しました。又、統合化したグラフィカル表示の性能向上を目指した航海関連情報表示規格が完成に近づいています。

2013年9月のTC80総会にて確認された新規の作業項目はIEC62320-2 Ed.2 AIS A/N(航海支援) stationと新たなPJによるBridge Alert Management(船橋アラート管理)の開発開始とWG6によるIEC61162-460 Ed.1 Digital Interface Part 460とMT7の作業チームによるIEC61174 Ed.4 Electronic Charts Display and Information System(ECDIS)の開発を推進することになりました。

航法システム標準化専門委員会は、JEITA が TC80 に関する審議団体との位置付けから、活動の承認機関である“TC80 国内委員会”への定期的な審議活動への支援と IEC TC80 傘下の各 WG/MT/PJ(WG6、WG15、MT4、MT5、MT7 及び PJ)に対応した標準化 G、(船内システム標準化 G: MT4/PJ、船内共通事項標準化 G: WG6/MT5/MT7 及び船用無線情報標準化 G: WG15)を組織して、TC80 回章文書等の審議対応を担当すると共に、TC80 への全般的及び標準化 G に属さない WG/MT/PJ 対応は本標準化専門委員会にて対応しています。

2013年度では標準化規格として発行された文書は4項目、FDIS への手続き中が1項目でCDVへの手続き・審議中が2項目であります。これに関連して、各WG/MT/PJ等にて審議されている国際規格に対して日本の意見の反映が必要との考えから、対応する各WG/MT/PJへのエキスパート登録を行い、当該会議への出席にて意見提案・内容確認等の審議作業を行う為に、TC80 WG、MT や PJ として開催された会議にエキスパートを送って対応しました。

2013年度の活動状況としては、WG6が5回、WG15が3回とMT7が3回となっています。標準化活動を推進するにあたり、関係機関・団体との連携の必要性から大学、国土交通省、総務省、経済産業省、海上保安庁、日本船舶術研究協会、海上技術安全研究所及び各船舶会社との協力関係を図り、推進しております。



写真: IEC TC80 総会 会議の様子 (2013年9月)

<平成25年度 組織体制>

委員長: 矢内 崇雅(沖コンサルティングソリューションズ株)

副委員長: 田北 順二(日本無線株)

参加企業:

沖コンサルティングソリューションズ株、(株)光電製作所、東京計器株、日本無線株、古野電気株

(一社)電子情報技術産業協会／社会システム関係 規格類・頒布資料類の紹介

JEITAでは、IECやISOを中心とした国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長・幹事・副幹事を20名以上選出し、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は30以上にのぼります。世界各国で行われる国際会議にも積極的に委員を派遣し、国際標準化活動を展開しています。

組織体制は、共通部門のほか各分野別に標準化委員会を設置し、JEITAの事業分野であるオーディオ・ビジュアル、コンピュータ、情報システム、産業・社会システム関連はもとより、電子部品、電子材料、半導体、電子ディスプレイなどに関する標準化を推進しています。

JEITAに関する規格には、IEC、ISO、JTC1等の国際規格、JIS等の国内規格がありますが、これらを補完するために、業界団体規格としてJEITA規格類を制定・発行しています。オーディオ・ビジュアル機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体、ディスプレイ、実装システムに至るまで、540件以上のJEITA規格類(JEITA規格・暫定規格・技術レポート)を発刊し、英語版も150件以上発行しています。

JEITA規格の制定にあたっては、参加委員各社の専門家と、関連する業界団体や大学から有識者を募り、関連委員会傘下に専門の審議機関を設置し検討しています。また、過去に制定した規格類は、定期的に見直しを行い、改正を行うことで、日々進歩する技術に対応し、IT・エレクトロニクス業界の技術発展、製品の安全性、ビジネス発展に寄与しています。

【JEITA規格類に関するお問い合わせ】

JEITAホームページにて、規格を検索することができます。

<http://www.jeita.or.jp/>

規格についてのお問い合わせは、JEITAサービスセンターまでお願いします。

TEL:03-5218-1086

FAX:03-3217-2725

E-Mail: support@jeita.or.jp

【社会システム関係 JEITA規格・刊行物】

<業務用音声システム専門委員会>

- ・JEITA TT-4501C トランジスタメガホンにおける通達距離及び電池持続時間の表示方法
- ・JEITA TT-4502C 拡声装置の整合基準
- ・JEITA TT-4503C 拡声用増幅器試験方法
- ・JEITA TT-4507A 拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語

<映像監視システム専門委員会>

- ・JEITA TT-4506B 映像監視システム用カメラのレンズマウント(C及びCS)
- ・JEITA TTR-4601B CCTV機器用語
- ・JEITA TTR-4602B CCTV機器スペック規定方法
- ・JEITA TTR-4604B CCTV機器スペック規定方法(周辺機器用)
- ・JEITA TTR-4605A CCTV機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)
- ・監視用ネットワークカメラ設計者のためのメガピクセルカメラ用レンズの使用手引き(改訂版)

<非常用放送設備専門委員会>

- ・JEITA TTR-4701A 緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン
- ・非常用放送設備マニュアル(第4次改訂版)

<航法システム標準化専門委員会>

- JEITA TT-2503B 船内指令装置

(一社)電子情報技術産業協会とは

About Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA)

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA:Japan Electronics and Information Technology Industry Association of Japan)は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の交流に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT(情報技術)が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して、新しいシステムや製品が生まれ出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

当協会は、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって、人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようにすることを願っております。

このため、政策提言や技術開発の支援、新分野の製品普及等の各種事業を精力的に展開するとともに、地球温暖化防止等の環境対策にも積極的に取り組んでいます。

組織体制は、内外にわたる各分野の課題について調査・研究・審議するため、理事会・政策役員会の下に、総合事業部門として総合政策部会と、6つの課題別委員会、製品事業部門として5つの分野別部会及び関西支部運営部会を設置しています。また、各分野別部会・課題別委員会の下には、さらに多数の事業委員会、専門委員会などが設置されており、会員会社は希望する委員会に参加することができます。

所掌する産業分野は、サーバやパソコンを含むコンピュータ関連、情報端末機器から、無線通信機器、放送機器、電子計測器、医用電子機器、道路交通システム機器などの「インダストリアル機器」、液晶テレビやプラズマテレビ、デジタル放送受信機器、ケーブルテレビ機器、DVD/ブルーレイ機器、デジタルビデオカメラ、オーディオ機器、カーナビゲーションシステムなどの「コンシューマ機器」、更には集積回路やディスプレイ半導体、液晶ディスプレイ、PDPなどの「電子デバイス」、受動部品や機構部品などのほか、組立品、電子材料を含む「電子部品」、その他、EDI関連、RFID関連、ソフトウェア、ソリューションサービスなど、多岐に亘っています。

当協会は、これらの産業規模にして40兆円を超える規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担う、わが国最大級の業界団体として、政策提言や税制・規制改革等の要望、環境問題への取組み、知的財産保護への取組み、各種調査統計事業の充実に努めています。

また、様々な報告書や資料類の発行、国際標準化活動や業界規格の制定、国際会議の開催、海外調査団の派遣、様々なテーマでの講演会やセミナーの開催、「CEATEC JAPAN」に代表される展示会なども実施しています。

【JEITA入会に関するお問い合わせ】

入会に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

一般社団法人 電子情報技術産業協会

総務部

TEL:03-5218-1050

JEITA